

平成 26 年 工 業 の 動 向

1 概 況

(1) 従業者 1～3 人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より 127 事業所減少**（平成 25 年比 3.1%減）し、3,937 事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より 1,341 人減少**（同 1.8%減）し、73,665 人となっている。

25 年・26 年の状況（全事業所）

	平成 25 年	平成 26 年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	4,064 事業所	3,937 事業所	127 事業所減	-3.1
従業者数	74,996 人	73,655 人	1,341 人減	-1.8

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等 万円
	事業所数	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	
平成 16 年 (西暦 2004 年)	5,382	0.6	94,261	0.9	*
平成 17 年 (西暦 2005 年)	4,981	-7.5	95,089	0.9	277,802,398
平成 18 年 (西暦 2006 年)	5,438	9.2	97,359	2.4	*
平成 19 年 (西暦 2007 年)	5,009	-7.9	97,180	-0.2	*
平成 20 年 (西暦 2008 年)	4,600	-8.2	91,996	-5.3	289,208,512
平成 21 年 (西暦 2009 年)	4,508	-2.0	82,087	-10.8	*
平成 22 年 (西暦 2010 年)	4,321	-4.1	80,486	-2.0	*
平成 24 年 (西暦 2012 年)	4,230	-2.1	76,308	-5.2	*
平成 25 年 (西暦 2013 年)	4,064	-3.9	74,996	-1.7	*
平成 26 年 (西暦 2014 年)	3,937	-3.1	73,655	-1.8	*

(2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より39事業所減少**（平成25年比1.8%減）し、2,104事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より1,161人減少**（同1.6%減）し、70,032人となっている。
- ・製造品出荷額等は、**前回調査より1,245億円減少**（同5.8%減）し、20,058億円となっている。

25年・26年の状況（従業者4人以上の事業所）

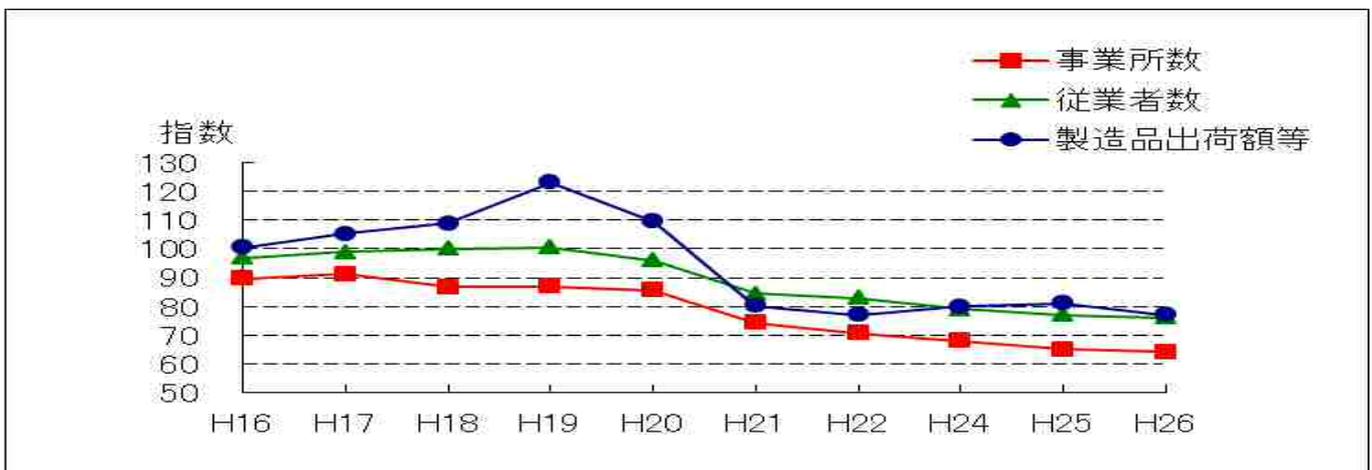
	平成25年	平成26年	増減数	前回調査比 (%)
事業所数	2,143事業所	2,104事業所	39事業所減	-1.8
従業者数	71,193人	70,032人	1,161人減	-1.6
製造品出荷額等	21,303億円	20,058億円	1,245億円減	-5.8

(注)「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次・区分	事業所数（事業所数）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	事業所	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	万円	前回調査比(%)
平成16年	2,947	-5.9	89,208	0.5	262,836,287	4.4
平成17年	3,004	1.9	90,979	2.0	275,330,205	4.8
平成18年	2,850	-5.1	92,056	1.2	284,999,565	3.5
平成19年	2,856	0.2	92,627	0.6	322,566,513	13.2
平成20年	2,815	-1.4	88,283	-4.7	286,934,985	-11.0
平成21年	2,445	-13.1	77,661	-12.0	209,810,124	-26.9
平成22年	2,323	-5.0	76,309	-1.7	201,457,688	-4.0
平成24年	2,244	-3.4	72,349	-5.2	208,528,575	3.5
平成25年	2,143	-4.5	71,193	-1.6	213,027,053	2.2
平成26年	2,104	-1.8	70,032	-1.6	200,577,446	-5.8

主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



(3) 県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数 21.5%、従業者数 18.1%、製造品出荷額等 12.5%となり、いずれも県下において最上位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	2,104	浜松市	70,032	浜松市	20,058
2	静岡市	1,488	静岡市	45,022	磐田市	17,870
3	富士市	833	磐田市	35,653	静岡市	17,584
4	磐田市	589	富士市	32,742	湖西市	17,504
5	焼津市	582	湖西市	21,479	富士市	13,677
	静岡県	9,777	静岡県	386,924	静岡県	160,507

(4) 他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・政令指定都市である他市との比較では、事業所数5位、従業者数4位、製造品出荷額等10位となっている。

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	5,727	大阪市	117,897	川崎市	45,484
2	名古屋市	4,112	名古屋市	100,136	横浜市	43,330
3	横浜市	2,479	横浜市	90,600	堺市	38,213
4	京都市	2,296	浜松市	70,032	大阪市	36,348
5	浜松市	2,104	神戸市	63,411	名古屋市	35,494
6	神戸市	1,617	京都市	62,501	神戸市	28,318
7	静岡市	1,488	広島市	54,007	広島市	27,146
8	堺市	1,471	堺市	50,779	北九州市	21,282
9	川崎市	1,251	川崎市	48,120	京都市	21,092
10	広島市	1,239	北九州市	48,009	浜松市	20,058
11	新潟市	1,077	静岡市	45,022	静岡市	17,584
12	北九州市	1,036	新潟市	35,985	千葉市	12,347
13	さいたま市	970	相模原市	35,281	相模原市	12,241
14	相模原市	941	札幌市	27,665	新潟市	11,221
15	札幌市	940	岡山市	27,379	仙台市	10,884
16	岡山市	813	さいたま市	26,609	岡山市	9,624
17	福岡市	793	福岡市	20,733	さいたま市	7,559
18	仙台市	518	千葉市	20,647	福岡市	6,365
19	熊本市	492	熊本市	18,821	札幌市	5,296
20	千葉市	422	仙台市	15,486	熊本市	3,913

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（20.4%）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（12.2%）、「金属製品」（11.2%）、「食料品」（7.0%）、「繊維工業」（6.7%）、「プラスチック製品」（6.7%）の順で、これら6産業で全体の64.2%を占めている。

前回調査比は、「石油製品・石炭製品」、「化学工業」など10産業で増加、「飲料・たばこ・飼料」、「窯業・土石製品」の2産業で同数、「非鉄金属」、「なめし革・同製品・毛皮」など12産業で減少となっている。

産業中分類別の事業所数

産業中分類	平成 25 年	平成 26 年		前回調査比 (%)
	事業所数 (事業所数)	事業所数 (事業所数)	構成比 (%)	
総 数	2,143	2,104	100.0	-1.8
09 食料品	152	148	7.0	-2.6
10 飲料・たばこ・飼料	25	25	1.2	0.0
11 繊維工業	139	141	6.7	1.4
12 木材・木製品	87	79	3.8	-9.2
13 家具・装備品	46	45	2.1	-2.2
14 パルプ・紙・紙加工品	39	34	1.6	-12.8
15 印刷・同関連	66	60	2.9	-9.1
16 化学工業	8	9	0.4	12.5
17 石油製品・石炭製品	6	7	0.3	16.7
18 プラスチック製品	142	141	6.7	-0.7
19 ゴム製品	30	28	1.3	-6.7
20 なめし革・同製品・毛皮	6	5	0.2	-16.7
21 窯業・土石製品	49	49	2.3	0.0
22 鉄鋼	27	29	1.4	7.4
23 非鉄金属	21	17	0.8	-19.0
24 金属製品	245	236	11.2	-3.7
25 はん用機械器具	49	50	2.4	2.0
26 生産用機械器具	248	256	12.2	3.2
27 業務用機械器具	25	27	1.3	8.0
28 電子部品・デバイス・電子回路	51	49	2.3	-3.9
29 電気機械器具	110	113	5.4	2.7
30 情報通信機械器具	15	16	0.8	6.7
31 輸送用機械器具	447	429	20.4	-4.0
32 その他	110	111	5.3	0.9

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（32.6%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（10.2%）、「食料品」（8.0%）、「金属製品」（6.8%）、「電気機械器具」（6.1%）、「プラスチック製品」（5.9%）の順で、これら6産業で、全体の69.6%を占めている。

前回調査比は、「化学工業」、「石油製品・石炭製品」など10産業では増加し、「家具・装備品」、「印刷・同関連」、「パルプ・紙・紙加工品」、「鉄鋼」など14産業では減少となっている。

産業中分類別の従業者数

産業中分類	平成 25 年	平成 26 年		前回調査比 (%)
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総 数	71,193	70,032	100.0	-1.6
09 食料品	5,764	5,596	8.0	-2.9
10 飲料・たばこ・飼料	521	499	0.7	-4.2
11 繊維工業	2,126	2,065	2.9	-2.9
12 木材・木製品	1,320	1,237	1.8	-6.3
13 家具・装備品	955	815	1.2	-14.7
14 パルプ・紙・紙加工品	698	649	0.9	-7.0
15 印刷・同関連	1,583	1,391	2.0	-12.1
16 化学工業	110	175	0.2	59.1
17 石油製品・石炭製品	80	95	0.1	18.8
18 プラスチック製品	4,115	4,101	5.9	-0.3
19 ゴム製品	846	907	1.3	7.2
20 なめし革・同製品・毛皮	101	100	0.1	-1.0
21 窯業・土石製品	907	919	1.3	1.3
22 鉄鋼	675	628	0.9	-7.0
23 非鉄金属	676	661	0.9	-2.2
24 金属製品	4,860	4,744	6.8	-2.4
25 はん用機械器具	951	1,010	1.4	6.2
26 生産用機械器具	6,733	7,131	10.2	5.9
27 業務用機械器具	1,067	1,129	1.6	5.8
28 電子部品・デバイス・電子回路	2,719	2,935	4.2	7.9
29 電気機械器具	4,367	4,305	6.1	-1.4
30 情報通信機械器具	3,267	3,359	4.8	2.8
31 輸送用機械器具	24,074	22,862	32.6	-5.0
32 その他	2,678	2,719	3.9	1.5

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（1）産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（40.4％）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（8.5％）、「情報通信機械器具」（6.8％）、「プラスチック製品」（5.9％）、「飲料・たばこ・飼料」（5.2％）、「電子部品・デバイス・電子回路」（4.9％）の順で、これら6産業で、全体の71.7％を占めている。

前回調査比は「化学工業」、「石油製品・石炭製品」など17産業では増加したが、「家具・装備品」、「輸送用機械器具」など7産業では減少となっている。

産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成 25 年	平成 26 年		前回調査比 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総 数	213,027,053	200,577,446	100.0	-5.8
09 食料品	6,827,208	7,016,364	3.5	2.8
10 飲料・たばこ・飼料	8,334,330	10,444,710	5.2	25.3
11 繊維工業	2,759,053	2,676,207	1.3	-3.0
12 木材・木製品	2,601,244	2,289,172	1.1	-12.0
13 家具・装備品	2,287,097	1,182,677	0.6	-48.3
14 パルプ・紙・紙加工品	1,451,768	1,352,380	0.7	-6.8
15 印刷・同関連	2,639,016	2,555,753	1.3	-3.2
16 化学工業	297,455	543,348	0.3	82.7
17 石油製品・石炭製品	268,038	395,195	0.2	47.4
18 プラスチック製品	10,261,950	11,931,420	5.9	16.3
19 ゴム製品	2,150,433	2,251,788	1.1	4.7
20 なめし革・同製品・毛皮	188,637	162,361	0.1	-13.9
21 窯業・土石製品	1,860,801	1,958,565	1.0	5.3
22 鉄鋼	5,184,832	5,497,845	2.7	6.0
23 非鉄金属	1,591,234	1,688,894	0.8	6.1
24 金属製品	7,479,237	8,634,858	4.3	15.5
25 はん用機械器具	2,443,552	2,617,461	1.3	7.1
26 生産用機械器具	16,326,919	17,068,644	8.5	4.5
27 業務用機械器具	2,386,717	2,430,700	1.2	1.8
28 電子部品・デバイス・電子回路	8,507,396	9,831,518	4.9	15.6
29 電気機械器具	8,228,289	8,652,454	4.3	5.2
30 情報通信機械器具	11,718,310	13,710,968	6.8	17.0
31 輸送用機械器具	103,227,058	81,099,605	40.4	-21.4
32 その他	4,006,479	4,584,559	2.3	14.4

(2) 1事業所当たりの製造品出荷額等の状況

- ・ 1事業所当たりの製造品出荷額等は、9.5億円となっている。
- ・ 産業別では、「情報通信機械器具」、「飲料・たばこ・飼料」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「鉄鋼」、「輸送用機械器具」などが高く、「繊維工業」、「家具・装備品」、「木材・木製品」などが低くなっている。

(3) 繊維・自動車・楽器産業の製造品出荷額等の状況

- ・ 繊維工業、自動車・同附属品及び楽器の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなっている。

「繊維工業」	2,676,207万円
「自動車・同附属品」	76,531,681万円
「楽器」	1,741,367万円
計	80,949,255万円（全体に占める割合40.4%）

5 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

・ 事業所数は、東区が433事業所（構成比20.6%）で最も多く、次いで南区の378事業所（同18.0%）、中区の351事業所（同16.7%）と続いている。

従業者数は、南区が13,612人（構成比19.4%）で最も多く、次いで中区13,097人（同18.7%）、東区11,433人（同16.3%）と続いている。

製造品出荷額等は、中区が5,541億5,674万円（構成比27.6%）で最も多く、次いで南区3,759億2,055万円（構成比18.7%）、浜北区3,247億6,472万円（構成比16.2%）と続いている。

行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総数	2,104	100.0	70,032	100.0	200,577,446	100.0
中区	351	16.7	13,097	18.7	55,415,674	27.6
東区	433	20.6	11,433	16.3	26,133,984	13.0
西区	272	12.9	7,293	10.4	12,853,559	6.4
南区	378	18.0	13,612	19.4	37,592,055	18.7
北区	278	13.2	11,191	16.0	30,843,509	15.4
浜北区	300	14.3	11,074	15.8	32,476,472	16.2
天竜区	92	4.4	2,332	3.3	5,262,193	2.6

6 現金給与総額（従業員30人以上の事業所）

- ・現金給与総額は、2,500億円（前回調査比0.6%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（40.6%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.1%）、「情報通信機械器具」（8.9%）の順になっている。
- ・従業員1人当たりの現金給与総額は、487万円となっている。

7 生産額（従業員30人以上の事業所）

- ・生産額は、1兆5,874億円（前回調査比8.1%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（47.8%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（8.3%）、「飲料・たばこ・飼料」（6.4%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（6.0%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの生産額は、35億8,336万円となっている。

8 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

- ・付加価値額は、5,846億円（前回調査比20.1%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（43.0%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（10.1%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（7.3%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの付加価値額は、13億1,974万円となっている。